

■分科会『大学教育の国際化推進プログラム』



○山本：皆様、お忙しいところご出席、ありがとうございます。私は、この分科会の司会を仰せ付かっております、広島大学高等教育研究開発センターの山本でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は、この「大学教育の国際化推進プログラム」で選定されました取組のうち、3つのプログラムについて事例発表のお願いをしております。

まず初めに、その三つの事例発表の発表者の先生方をご紹介申し上げたいと存じます。

最初は、東京工業大学の「東工大―清華大 大学院合同プログラム」の事業推進責任者でいらっしゃいます、東京工業大学大学院社会理工学研究科教授の橋爪大三郎先生です。

橋爪先生でいらっしゃいます。どうぞよろしくお願いいたします。

次に、慶應義塾大学の「ダブルディグリーによる先進的高等工学教育」の事業推進責任者の慶應義塾大学理工学部教授の小尾晋之介先生でいらっしゃいます。よろしくお願いいたします。

最後に、早稲田大学の「早稲田大学シンガポール国際連携教育事業」のプロジェクトリーダーでいらっしゃいます、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授の法木秀雄先生でいらっしゃいます。よろしくお願い致します。なお、皆様方のお手元の印刷物には、西村吉正先生のお名前がございますが、西村先生は事業推進責任者としてご紹介をさせていただいておまして、本日のご発表は、ただいまご紹介を申し上げました法木秀雄先生にお願いしてございます。よろしくお願い致します。

なお、本日の進め方でございますが、限られた時間ですので、誠に恐縮でございますが、初めに、それぞれの先生方から事例発表をしていただきまして、これが約20分でございますが、そのあと5分程度、皆様方のほうからそれぞれ質問をお受けして、そして次の先生にまたバトンタッチをするということで、最後に、全体を通ずる質疑応答の時間を取ってございますので、そういうことで進行のほうをどうぞご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

それではただいまから、最初に東京工業大学の橋爪先生に「東工大―清華大 大学院合同プログラム」についてご発表をお願いいたします。それでは橋爪先生、よろしくお願い申し上げます。

○橋爪：ご紹介いただきました橋爪です。

最初の事例は東京工業大学からでして、中国の清華大学との大学院の合同プログラムについて、概要をご説明します。

合同プログラムというのは、両大学が共同で教育を行うプログラムということです。清華大学側から「こういう名前にしてくれ」といわれ、こういう名前に落ち着きました。

私どもは、清華大学とこういうプログラムを進めるについていろいろ議論があったんですが、なにせ先例がありませんので、すべて手探りの状態でした。その経緯を含めてご説明します。

清華大学は、大変有名な大学なので、皆様ご存じかと思いますが、東京工業大学とも割合付き合いが深い大学でした。1986年ごろに大学間協定が結ばれて、各研究室や学科の間でもそれぞれ交流が進んでいたところでした。2002年に現学長である相澤（益男）学長が着任したあと、国際室という組織ができました。これは、海外との連携を一括して扱う、学長の下に置かれる全学的な組織なんですけれども、教員と事務員からなる組織です。そちらでいろいろな戦略的プロジェクトを立ち上げようということになった中から、「中国とも何かをしよう。清華大学とできないか」というふうな話が出てまいりました。その後、いろいろ準備のプロセスがあり、約2年をかけて2004年2月に両大学が協定書に調印をして、合同プログラムの成立を決める。それから半年後、2年前の9月になりますが、清華大学生の第1期生が清華大学に入学しました。ですからちょうど2年たったところで、彼らはそろそろ卒業研究に掛かるような段階ですけれども、間もなく最初の

卒業生が出ることになります。

このプログラムの目指すところなんですけれども、中国トップの理工系の清華大学とわが国の東京工業大学が深く手を携えて教育研究を進めていくという信頼関係を醸成しよう、それが将来、日中の科学技術、ひいては社会・経済の協力や発展に大事であろうという構想です。それには何語で教えるかということがとても大事で、日本語、そして中国語を使ってお互いに教育を行おう。現状では、日本と中国で国際協力などをしようとする、どうしても英語を介してコミュニケーションを行うことになるのですけれども、これだと、英米圏、あるいは英語圏の人びとに後れを取ることになる。そうではなくて、じかに日本人が中国語で、あるいは中国人が日本語で科学技術に関する教育研究を行い、しっかりしたパイプをつくるのが大事ではないか、これが1つの柱です。

合同プログラムには修士と博士の両方の課程があります。修士は2年半から3年で双方の学位を取得するようなプログラムにしたい、博士は学位を2つ出せないという考え方から、一方の大学で学位を取得する、こういうことになりました。

最後に、清華大学生には十分な奨学金を用意するという点もポイントです。現在、中国と日本ではまだだいぶ物価水準が違いますので、留学生にとっては経済的な困難が大変大きいんですけれども、今までのシステムですと、入学の時点で中国人の学生に奨学金を約束することが大変困難だった。それで、東工大では内部資金を用意して、このプログラムに参加するなら、十分な奨学金が受けられるよと約束して、最も優秀な人間に来てもらおうと考えたわけです。

清華大学について簡単にご紹介しておきますと、1911年に創立された学校で、25年には大学となり、当時から中国のトップクラスの大学でしたが、革命のあと、1952年には、理工系の単科大学になりました。改革開放のあと総合大学に復帰を図っていて、今や文系のさまざまな学部を擁する総合大学となっております。在学生数は一番新しい数字で3万人以上、教職員も7,000人以上、教授、助教授がそれぞれ1,300人、1,800人というふうに、大変大きい規模となっております。

大学の組織はというと、数多くの「学院」という組織があって、法学院もあれば、医学院もあれば、最近では美術学院というものもできて、大変に大きな組織となっております。この学院の下に「系」という、こち

らでいうと学部に近いと思うんですが、組織があります。系が20か30あると思いますが、そういう系を単位に運営されているのが、中国の大学です。

合同プログラムには三つのコースを設けました。修士課程の場合は、授業が必修なため、漫然とすべての研究室が協力するというわけにはいきませんので、やはりコアとなる専門を決めようではないかと、準備段階で話が進み、中国側から、「それならば、やはり日本が強いナノテクノロジー、そしてバイオの分野でコースをつくってほしい。定員は両コースとも修士5名でどうだろう」という話がありました。

私たちのほうからは、「企業からいろいろ援助を得るについては、ナノ、バイオだけではなかなか難しいので、社会理工学や博士課程も加えてほしい」と要求して、「じゃあ、社会理工学コースは修士2名で実験的にスタートしよう」ということで、都合3つのコースができています。また、博士課程も、第2年度から置くことになりました。

実際の教育のスケジュールについて簡単にご紹介したいと思います。修士課程の場合、最初に東工大に入る学生と、それから、最初に清華大学から入る、主に中国人の学生と、2つのパターンがあります。

東工大に最初に入學する学生は、8月に修士課程の試験を受けて、翌年の4月に入學します。あわせて、清華大にも入學願書を出しておき、入學から半年後の9月に、清華大の学籍を得ると同時に中国に移動します。そして、約1年間清華大で学んだあと東工大に戻ってきて、修士論文の研究をして修士論文を提出する。ここで審査まで済ませてしまいます。そのあと清華大学に再び移動して、清華大学で修士論文の研究をさらに続け、そちらで論文審査を経て、清華の学位を先に取得します。清華の修士号が出たのを見計らって、東工大では審査未了という形で、学位を出すのをペンディングにしていたわけなんですけれども、9月に半年遅れで学位を出すというスケジュールになっています。

これに対して、清華大から入學する学生は、学部生が4年に進學したあとすぐ内部選抜の大学院入試があり、その合格者の中から合同プログラムに参加する学生をもう1回選抜する、こういう2段階の選抜になっております。

ちなみに、私ども東工大の側では、最初から入學願書に分けて、合同プログラムの日本人学生は、そうい

う意思を持った学生を別個に選抜しております。

話を清華大に戻しますと、そのあと東工大にも願書を提出し、そして清華大に入学する。東工大の学籍を得るのは2年目の4月なんですけれども、それから、しばらくして東工大に移動してくる。東工大に移動してくるのは、清華大に入学してから1年半後というのが、まあ当初のスケジュールだったのです。この1年半の間にしっかり日本語をしっかり勉強してもらおうということです。東工大で1年勉強して、修士論文を提出する。ここからあとのプロセスは、日本人の東工大の側の学生と同じです。

このスケジュールは、清華大の学生は中国に1年半最初にいるので、少し時間が長すぎるという意見が出て、半年早める方向で、今、改定中です。

それから、社会理工学コースは、ナノテクやバイオと多少事情が違いまして、実験をする必要がないので、早めに日本に来て、日本で日本語の勉強をし、研究をしたほうがいいという観点から、半年早く来日し、滞在期間を1年ではなく1年半にするという扱いになっております。

修士の修了要件なんですけれども、日中双方にそれぞれの学則があるので、日本の修士号は日本の学則に従って、中国の修士号は中国の学則に従って出すことになります。東工大の場合ですと、必要な単位が30単位であり、それに修士論文を書かなければなりません。清華大の場合は、学院や系によって必修単位がまちまちなんですけれども、おおよそ26単位です。しかし、学院によっては30単位や36単位を要求している所もあります。それに修士論文を書くことになっておりますが、清華大学側では、この修士論文のほかに、学術雑誌に公表された論文1編を要求しているので、日本より多少要求水準が高いのですが、これも満たさなければなりません。

ちょっと見ますと、東工大の30単位、清華大の26単位で、清華大のほうが単位の要求が低いように見えますけれども、この26単位というのは、論文指導を含まないで、純然たるスクーリングの単位なので、学生に対する負担としては、清華大学側のほうが少し要求が多くなっています。

なお、単位の換算、読み替えの問題があるんですが、時間数そのほかを計算して、清華大の1「学分」(クレディット)を東工大の1単位と読み替えることにして、1:1にしました。修士論文は、東工大の規則は日本

語または英語で書くことになっています。清華大学では、修士論文は原則として中国語で書くことになっています。合同プログラムの日本人学生は「特例として英語で書いてよいが、中国語の要約を付ける」ということになりました。ある程度、中国語の学力がないと卒業はできないということです。

また、短期間に2つの修士論文を出すので、全く別々な研究はできません。しかし、全く同一の論文で2つの学位を出すのもよくないという考えから、「全く同一ではない」論文を出すことになっております。

必修単位がどれだけになるかですが、もし東工大と清華大の間で全然単位が共通にできないと、56単位を取ることになります。これをなるべく重複させておくというのが、このプログラムのポイントです。清華大学と東京工業大学で共同で科目を立てて、両大学のシラバスにも載る科目を立てると、単位を読み替えなくても、授業を受講すると、同じ授業から東工大と清華大の両方の単位が出るということができるわけです。

具体的にどういう専攻や学院が関係しているかをご紹介します。

まず、「ナノテクノロジーコース」ですが、ナノテクノロジーというのは大変に幅広い分野で、これに対応する組織が東工大にも清華大にもありません。そこで、東工大は5つの専攻を選び、このプログラムのために、この5専攻で新たに「ナノテクノロジーコース」という組織をつくりました。清華大学側にも対応する組織がないのですが、現在、材料科学と工程系という系と、化学工程系のうちハイポリマー、高分子研究所というセクションが加わっております。

「バイオコース」ですが、東工大の側には生命理工学研究科があって、バイオの全体をカバーしています。そちらの5専攻が参加しています。清華大学側にはバイオに当たる組織がないので、化学工程系のうち有機物質を扱っている部分、それから、生物系のうち細胞を扱っている部分、それから、医学院のうち基礎医学研究科で生体分子を扱っている部分、この3つが参加しております。

「社会理工学コース」というのは、東工大独自の研究科の名称で、4つの専攻からなります。清華大学にはこれに対応する組織がないので、関連が深いと思われる公共管理学院、人文社会科学学院の一部、法学院の一部が参加しております。

プログラムの運営体制について説明します。国際室

の下に、このプログラムを運営する運営委員会をつくり、そのもとにコース会議を設けて、具体的な作業を進めています。そして、留学生課がそれを支援しているわけなんですけれども、事務員数名を擁するプログラムの事務室をつくっております。

当初、問題になったのは、日本側はこういうふうに組織をつくったんですが、清華大学側にこの合同プログラム運営委員会に当たる責任ある組織がなかなかできなくて、運営に苦労しました。いろいろお願いをして、清華大学側にもつくっていただいたんですけども、向こうは、組織がすべて縦割りになっていて、それぞれの系や学院が独自に意思決定をするために、なかなか日本側と同じような運営形態にならないようです。

関連して、募金委員会、留学生選考委員会をつくったりして進めており、さらに年1回、先方と協議会を持っております。

合同プログラムの必要経費は、概算ですけれども、授業料関係と生活費などで、最低レベルで1人当たり、中国人の学生に対して330万円程度掛かっております。これが12名ですので、年間の必要経費は、およそ3,960万円になります。これは3年間の通算経費ですので、年度あたりもほぼ同額が必要です。これを全額、外部資金、企業の寄付金で賄う必要があります。

外部資金はどれくらい得られているかと申しますと、まず、企業ではなく、文部科学省から戦略的国際連携支援の経費をいただきました。3,000万円規模で3年間、平成19年度までの予定です。これは教員の派遣の費用、事務補佐員の経費そのほかに充てられますが、学生へ奨学金として渡すことができません。

それから、もう1つの経費としては、「国費留学生の優先配置を行う特別プログラム」というのがあって、それに応募したところ、平成19年から5年間、修士8名分、博士2名分の採択になりましたので、これを中国の学生に渡すことができます。いろいろ計算してみますと、必要な奨学金の半分弱をカバーできることになるかと思えます。

修士8名ですので、残りの4名ははみ出るわけですが、その人びとには、国費に合わせて4割がたアップした費用を企業の外部資金を元に奨学金として渡す、そのほか、となっております。

以上は奨学金に関わる経費ですが、これ以外に、教員の派遣や事務経費など、年間で2千万円程度の費用

がかかります。

まとめと課題ですが、問題点をまとめておきますと、教育効果や将来への貢献という、当初の目的は十分果たされていると思うんですけども、経費の問題、手間の問題がやはり大変に掛かります。やはりコストが大変に掛かるわけです。それから、両大学の意思疎通を十分図っているつもりですけども、日本国内での協力関係とは違った、いろいろな問題がもちあがってくるように思います。

手間が掛かるという例ですが、まず日中の学期が違います。それから年間の学習スケジュールも違ってきます。また、中国語、日本語を、だれが、どうやって習得させるかということも、なかなか難しい問題です。

また、意思疎通に関しても、日本語が分かる先生もいらっしゃるけど、そうとは限らない。そこで、すべての文章を英語で書かなきゃいけないかたりするわけなんですけど、そのこと自身の効率の問題もあります。それから、双方の組織文化が違うという点がやはり事ごとに問題になります。

どういうときにそういう違いが現れるかということが事前に予測できないという点も、なかなか問題です。また、制度上の制約、例えば単位の振り替えがもう少し柔軟にできると大変よろしいんですが、その上限が、例えば、わが国の規定では30単位のうち10単位が上限になっています。これがネックになって、合同プログラムの推進はなかなか難しい面があると思います。

大体時間ですので、ここまでといたしたいと思えます。

○山本：橋爪先生、どうもありがとうございました。

それでは、ただいまから5分程度、質疑応答ということになりますが、ご質問をお受けしたいと思えます。どなたからでも結構でございますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。いかがでございますでしょうか。はい、それではよろしく願います。ただいまマイクが参ります、ちょっとお待ちください。

○佐藤：山口大学の佐藤修二と申しますけど。貴重な話、ありがとうございました。1点、ちょっと確認というか、教えてほしいんですけども。

先ほど、組織の中で、学長の下に教員・事務官が一緒になった国際室をつくられたというお話がございましたけども、具体的に、例えば、教員の数とか、どういう先生が、どういう立場で入っていらっしゃるとか、もう少しそこら辺をちょっとお聞かせいただきたいと

思いますけども。

○山本：それではよろしく申し上げます。

○橋爪：今、わたしはちょっと国際室を離れておりますので、正確かどうかという点をおけば、まず、教員が十五、六名いるかと思えます。これは各組織から選出されるというタイプのもではなくて、基本的に国際関係に詳しい教員を、まあほとんど学長指名のような形でよりすぐった組織で、プランを作ったり、実行したりするというものです。

あと、国際に関連する事務部門、例えば留学生の部門とか、研究協力の部門とか、国際事業の部門とか、そういう所の職員が、課長とか部長クラスの職員が加わっています。

○山本：よろしゅうございますでしょうか。次のご質問がある方……、はい、そちらで手を挙げられた方、よろしく申し上げます。

○溝口：東京理科大学の溝口忠憲です。最後に単位のお話をちょっとされたんですが、このプログラムですと、東工大で修士を取るのに30単位、清華大で26単位、プラス論文ということですが、1人の学生で見た場合に、両方のディグリーを取るのに、それぞれ30、26、合計56の単位を取らしているのか、ある程度、10単位程度の単位互換を相互に認めて、学生にとっては、56じゃなくて、まあ10単位、単位互換を認定することによって、負担を少し軽減されているのか、その辺をちょっと教えていただければと思います。

○山本：よろしく申し上げます。

○橋爪：単位互換は、中国の単位を日本に持ってくるのに、日本側に「上限が10単位」という制限があります。これは目いっぱいやる方向です。それから、中国側は各学科ごとに制限があるようですが、結論を申し上げますと、26単位のうち9単位を日本から中国に持っていけるようです。これをフルに使いましても、56より少ないんですけど、まだかなり数が多いんですね。そこで、先ほど申しあげましたように、年間10単位ぐらい、まあ1人の学生につき10単位ぐらいの授業を北京で、清華大学キャンパスで開講しております。これは東工大の授業であり、かつ清華大学の授業ですので、これを受講しますと、先ほどの単位振り替えとは別に、自らの大学の単位として単位が出せる。それでもまだ40ぐらいになると思いますが、よろしく申し上げます。

○山本：よろしゅうございますでしょうか。もうお1人ぐらい可能でございます。はい、一番後ろのほうで

手を挙げられた方……。

○後藤：宇都宮大学の後藤章でございます。こうしたプログラムというのは、双方向性といいますか、両方にメリットがあるというのが、もちろん大変大事だと思うんですが、学生にとって見た場合、日本人の学生から見て、こういうプログラムに応募して中国の清華大学で学ぼうという学生というのはどのぐらいいるのでしょうか。まあ人気は抜群であるのか、それとも、そうとも言えないのか、その辺りの実績等々について教えていただきたいと思えます。

○橋爪：修士の定員は5、5、2ですけど、東工大の側では定員いっぱいには今は採る状況にはなっていません。応募者のレベルで見ますと、年々増えておりまして、定員を上回る程度の学生が来るんですけども、試験の段階で不合格となったりして、大体、年間12名の枠のところ6名、7名というのが、去年、今年の状態です。

○山本：はい、ありがとうございます。

それでは、まだご質問なされたい方がいらっしゃると思いますが、あとのほうでまとめてまた質疑応答の時間を取っておりますので、あとのほうでよろしくお願い申し上げます。橋爪先生、どうもありがとうございました。(拍手)

それでは続きまして、慶應義塾大学「ダブルディグリーによる先進的工学教育」についてご発表をお願いいたします。小尾先生、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○小尾：ご紹介いただきました、慶應大学の小尾と申します。

フランスとのダブルディグリーということで、このプログラムの支援をいただいておりますが、ここに今日ご紹介するのは、一部はこのダブルディグリーの考え方と、それから、この支援を受けて過去1年間ほどに行ってきた内容です。

「ダブルディグリー」という言葉は、皆さん、いろんな所で最近、耳にされることが多いかと思いますが、私どもは、この「エコール・セントラル」(Ecoles Centrale)というフランスの「グランゼコール」(Grandes Ecoles)から数年前から、これをしたいという働き掛けを、お申し出を受けていて、それをようやく実現したというのが、私どもにとってのダブルディグリーというわけです。ヨーロッパでボローニャプロセス(Bologna Process)が実行に移されて以来、

特に理工系の大学同士のダブルディグリープログラムというのが非常に多く起こっておりまして、大体、年間に数千人という単位でヨーロッパの中で動いている。その一部を日本に出したい、あるいは日本の学生を受け入れたいと、そういう動きがこのプログラムの背景にあります。

後ほどご紹介しますが、エコール・セントラルというのは、普通の大学ではないものですから、ちょっと変則的な学生交換の形を取ることになります。慶應側から見ますと、学部から大学院修士課程の一貫教育という形で、都合6年半ほどのプログラムになります。

このプログラムの支援を受けて行っている内容としては、ここにありますように、教員の相互派遣をすることで、なるべくこれにかかわる人たちを増やし、相互の教育内容あるいは研究体制などへの理解を深めることを目指しています。

それから、シンポジウムなどを開催し、取組を双方に、2つの学校だけではなく、その他の国の関係する教育機関とも情報交換を行っています。

今日ご紹介する最後には、派遣学生の語学力の強化と外国文化への理解の浸透を図る取組をご紹介します。これは派遣する学生への派遣に先立ってのサポートということです。フランスに派遣しますので、フランス語学力をどれだけ事前に付けていくかということに、多少の工夫をしておりますので、そのご紹介をいたします。

まず、このダブルディグリーがどういう形で行われているかということですが、この図をよく頭に入れておいていただくと、話がスムーズかと思えます。図の左側がフランスの「エコール・セントラル」と呼ばれる「グランゼコール」に含まれる高等教育機関です。フランスには、大学のほかにグランゼコールという、並行した高等教育機関がございまして、フランスの大学は高等学校を卒業すれば全員入れるというのに対して、グランゼコールというのは非常に厳しい入学試験を経て入学するというエリート教育校です。

高校を卒業するのは18歳で大学進学の場合と同じですが、高校を卒業しますと、最初に2年間の予備教育期間というのがございます。ここでは理系の学生は物理と数学を集中的に勉強することになります。この予備教育期間を過ぎますと、今度はフランス国内に250ほどあるグランゼコールにそれぞれ入学試験を受けて入学します。そのグランゼコールというのは大体

3年間のカリキュラムになっておりますので、都合5年間の高等教育プログラムになっているわけです。

フランス人側の学生から説明しますと、エコール・セントラルというのは、実は3年間だけに相当するんですが、この3年間の3年目を日本に派遣して、慶應大学の修士課程に入学させる。慶應大学で2年間の修士を修了した時点で、慶應側からは当然修士の学位を授与しますが、この2年間をフランス側は最後の1年間と同等と見なすことで、フランス側からも学位を授与するという形です。

これは、先ほどの例とは全く違っていて、両方の単位の互換ということは一切ありません。一貫してその課程を修了すれば、自動的に2つの学位が手に入るという形です。

慶應側の学生に関しましては、学部の1、2年を終えた段階でフランスへ渡りまして、そうしますと、フランスのグランゼコールの1年生に入学する形になります。そして、2年間の勉強を終えたあとで帰国しまして、慶應の修士課程を2年間で終える。そうしますと、日本とフランスでは学期の始まりに半年ほど差がありますので、学部2年を終えてから、学部3年の前半ぐらいはまだ日本におりまして、その間に、主にフランス語の語学力を身に付け、それからフランスへ渡り、2年後に戻ってきます。このとき、修士課程は9月入学ができますので、そうしますと、都合6年半ほどの課程ということになります。

これを実行するに当たっては、大きな前提条件がありました。フランス人の学生は、私どものほうで修士課程に入りますが、ここの教育は3年ほど前に始めました「国際コース」という、英語だけで学位を取れるコースがございまして、フランス人の学生にとっては、日本語ができなくても学位を取ることにはさほど難しくはないということです。

一方では、日本人の学生にとっては、こちらはフランス側の正規の課程になりますので、完全にフランス語で勉強しなければなりません。その辺で、通常の交換とは違った形になっているということです。

プログラム全体としては、後ほどまたお話ししますが、特に新しいことを入れたというわけではなくて、エレメントはすべて既に大学の仕組みとして存在しており、これをただ縦につないだ形ということです。大学でプログラムを運営する委員会では、学生の派遣、選考といったもろもろの検討は当然いたしますが、あ

まり大きな手を掛けずに最大限の効果を狙うという形でございます。

このエコール・セントラルというのは、フランスに4校ございまして、Lille、Paris、Nantes、Lyonという、この四つの都市にございます。昨年、Marseilleが新たに加わり、現在は5校と協定を結んでいます。

先方の概要や教育理念をまずご紹介したいと思えます。これはすべて4校共通の教育理念です。

この4つあるいは5つの学校をすべて合わせますと、学生数が6,000程度で、年間の学位授与数が1,400、Ph. Dが200程度です。私ども慶應の理工学部が1学年約1,000名おりますので、大体この4校をすべてあわせると慶應の理工学部と同じぐらいの人数ということです。

エコール・セントラルというのは、実業界への人材供給をターゲットに置いた教育をしております、産業界との強いパートナーシップを持ち、それから学外研修を必ず義務化する、あるいは国際経験を必ず積ませる、そういった特徴を打ち出している教育機関です。

その学校に入学するには、先ほども申し上げましたように、2年間の共通の準備教育課程というのを受けまして、そこから上位学生のみが入学するといわれています。主にエンジニアリングの専門知識を持ち、なおかつ広い視野を持ったジェネラリスト養成を狙っているということで、産学連携の現場での教育、インターンシップなどを積極的に取り入れた教育などを重点的に進めているということなのです。

このエコール・セントラルでは、そのような実業界とのつながりのほかに、国際経験を学生に積ませたいということで、ダブルディグリーを非常に早い時期から始めています。先ほどちょっと申し上げたボローニャプロセスというのは1999年ですので、それより前の1998年から既に中国の清華大学、上海交通大学、西安交通大学、西南交通大学というトップの理工系大学とダブルディグリーを始めていて、これまでに150名ほどの中国人の学生を受け入れているということです。

フランス人の派遣のほうは、一方であまり人気がなく、これまで15名程度と、大体10:1ぐらいの差があるそうです。ブラジルとも6校ほどとこういったダブルディグリーをされているなかで、私どもにも1999年、2000年ごろからこのダブルディグリーをはじめたいというお申し出を受けておりました。当時はこちら側の体制が整わずに、しばらくお受けすることが

できなかったところが、2003年に「国際コース」をオープンしましたので、そこで受け入れができるようになったということです。

既に今年度、慶應から派遣した学生は6名おります。フランス側から受け入れたのは、今年は2期生として6名、昨年は1期生として3名受け入れております。

このほかに、最初に申し上げましたように、教員の相互派遣をすることで相互の教育研究内容の理解を図っております。双方でそれぞれ興味のある教員からプランを出してもらい、数日から1か月程度の訪問をしてもらう。訪問先では授業をしたり、あるいは将来の共同研究などの可能性を探ったりしています。

このような相互訪問は、実は、いずれ博士課程のダブルディグリーあるいは共同研究への展開を図る上で重要であると考えております。現在行っている修士課程レベルの交換と比較して、博士課程ではより研究に重点を置いた交流になりますので、この場合には、双方の教育機関、研究機関でどういう内容に取り組んでいるということが分からないことには不可能です。いずれにしても、そのための布石という意味も含めて、教員の相互派遣を行っております。

ひとまず、最初の1年間の実績としましては、受け入れ4名、派遣6名。今年度は受け入れ3名、派遣は実質的にはもう数名候補がおります。

それから、このような取組を学内、学外に広めるために、シンポジウムを今年の3月に開催いたしました。2日間かけて行ったものですが、講演は、ダブルディグリープログラムに取り組んでいる、われわれ慶應大学と、それからエコール・セントラル、それに加えまして、東北大学ではエコール・セントラル4校と長い付き合いがあり、このたびダブルディグリーを始められたということで、ご報告をお願い致しました。同志社大学もLille校との付き合いが長いということで、取組をご紹介いただきました。

その次のTU Darmstadt、ミラノ工科大学、スペインのマドリッド工科大学、それからドイツのミュンヘン工科大学、これらは既にエコール・セントラルと非常に強い協調関係でダブルディグリーを既に進めている大学です。こちらの大学からもそれぞれの考え方を紹介いただいたということでございます。

そのほかに、一般来場者として、ほかの大学の方々や、在日のフランス大使館、ドイツ大使館などから全部で150名ほどの参加がございました。これの報告書

は、まだ多少残部がございますので、ご希望の方はお分けできるかと思えます。

大体的内容としては、教育機関におけるプログラムの紹介、パネルディスカッションを行った次第です。EUの各国では、やはりボローニャプロセスで共通になりつつあるとは言っても、歴史的に多少異なるころがありますので、ダブルディグリーをどの国のどの大学とでも全く同じ方法で実行することはできないということなどを学ぶことができて、今後の進め方の検討材料としたというところでございます。

こういった取組を進めるに当たりまして、本学とエコール・セントラル4校のうちのNantes校との間には長い間の協調関係があり、それが実はこのダブルディグリーをスタートする非常に強い布石になっていたということを、ちょっとご紹介したいと思います。

まず最初は、1987年に先方の学生からカリキュラムの一環として学外実習をしたいという申し入れがありました。それを受けて、学生をこちらで研究指導したそうです。その返礼という形で、こちら側からも表敬訪問をしたり、学生を何名か派遣したりして、カリキュラムとしてはあまりきっちりしない形での交流がしばらく続きました。2001年になりまして、交換協定をよりきっちりしたカリキュラムに入れる形で結び直したいという申し出が先方からありました。これは恐らくボローニャプロセスによって、より明確なストラクチャーをつくらなければいけないという状況が発生したことに関係するものだと思いますが、研究研修、学習研修、語学研修という、整った形式の交流協定をつくり上げました。

そのうちの1つが、この語学研修というものですが、これは春休みの2月から3月にかけての6週間のコースです。学生はホームステイをしながら、フランス語およびフランス文化の学習を受けるというものです。対象は、一応理工学部で運用をしますが、慶應の全学部生、大学院生に開放しておりまして、人数は8名と少ないですが、非常に高い学習効果を上げております。

これは6週間、春休みに参りますので、ちょうど年度の終わりに相当しますが、このたび、これをきちんと単位として認定しようということで、「フランス語在外インテンシブ」という名前の科目を立ち上げました。形式上、受講したあとの春学期に認定するという形で単位を与えることにしております。そういうことで、参加する学生の意欲を高めるという試みをしています。

それから、最初に申しあげましたように、3年生に進級したあとの半年ほどというのは、多少時間がありまして、その間に「応用フランス語」という名前の科目を受けさせることにしております。これは、エコール・セントラル側からの情報で、例えば中国人の留学生が、たとえ非常に優秀でも、最初につまずくのは、どうも数学らしい。要するに、数学の式などをフランス語でワアッとと言われてもなかなか飲み込めずに、最初にドロップアウトしてしまう。そんな観察に基づいて、「フランスに来る前に、フランス語で数学や物理などをきちんと勉強しておくといいいのではないのでしょうか」、という示唆をいただきまして、それでこの科目を立ち上げました。

担当は、東京にありますフランス人学校の高等学校の先生で、フランス語による数学と物理の授業を週1回行っていたいでいます。これは、高校の先生と申しあげましたが、グランゼコールの予備教育課程というのは、実は高校の先生が教えることになっておりますので、問題ないわけです。それに相当する内容を日本人の慶應の学生にさせていただいているということです。

また、この授業の枠内で、先方から訪問・滞在しているフランス人の先生に、先方の教育内容や文化などのご紹介をしていただいたりして、なるべくフランスに行く学生の気分を盛り上げようという趣旨を取り入れております。

以上、いろいろなお話を申しあげましたが、まとめたいしまして、このダブルディグリーの協定を締結したのが2005年の3月ですけれども、2005年の9月に先方から1期生を受け入れまして、日本からは今年1期生を派遣し、フランスから2期生を受け入れました。

日本人の学生の1期生がすべての課程を終えるのは、順調にいきますと2010年の9月になりますので、まだだいぶ先のことでございますが、派遣された学生からは、何とか元気にやっているという報告を受けております。

それから、ダブルディグリーといいますが、2つ学位を取るということに非常に関心が向きがちですが、実は2つ学位を取るということは副次的なことでもございまして、むしろ2つの異なった文化のもとで、両方の専門教育を受けるということが非常に重要だというふうにいわれております。

既にヨーロッパで行われているダブルディグリーの

成果としては、これを受講した学生の大体半分ぐらいは母国の企業に就職します。残りの半分のうちの多くの部分はダブルディグリーの派遣先の国で就職する。残りの学生は全く違う第三国で就職するということがそうです。

母国の企業に就職した学生も、すぐに国際的な部署に回り、外国に行くケースが非常に多く、国際的な感覚を持ったエンジニアの育成に非常に有効だというふうに伺っています。

私どもでも、この日本人の学生がフランス語で授業を受ける、そしてフランスに行くということは、もちろん必要に応じて行っていることではありますが、フランスはEUへのひとつの入り口ということで、ヨーロッパ、あるいはヨーロッパの価値観を持ちながら、アジアあるいはアメリカに展開していくといった布石になればというふうに考えております。以上で発表を終わります。

○山本：小尾先生、どうもありがとうございました。

それでは、ただいまから二、三ご質問を受けたいと思います。どなたからでも結構でございます。どうぞよろしく願いいたします。はい、真ん中のほうで手を挙げられた方。

○矢部：信州大学の矢部と申します。この場合のダブルディグリーというのは、専門自身は同じ内容を、日本語とフランス語でやられるということと理解してよろしいのでしょうか。

○小尾：フランスでは専門基礎課程になりますので、日本で言うと、機械工学、電気工学などを満遍なく勉強して帰ってきます。最終的には、慶應の修士課程を終えるということになりますので、終わりはどちらも同じになります。

○矢部：全く別の分野ではないということですね。それで、どちらかというと、これは国際的な教育の質保証に役に立つんじゃないかと思うのですが、その協定を結ばれるときに、まあ慶應大学だから大丈夫だというのがあるかもしれませんけれども、そこら辺、相互のチェックとか、そういうのは、どういう形でなされたのでしょうか。単位とか、そういうものに対しての……。

○小尾：お互いにシラバスを交換して、それぞれ2年間ずつの取り替えになりますので、大体、内容的に間違いないでしょうということを進めることになりました。

単位を交換するという点ではありませんので、その点で、ちょっと考え方が違うかというふうに思います。

○矢部：ありがとうございました。

○山本：どうもありがとうございました。次の方、いかがでございましょう。はい、それでは、そちらのほうで手を挙げた方。

○溝口：東京理科大学の溝口です。今の質問にちょっと関連するんですが、慶應の学生が1、2年を修了したあと、3、4年、向こうのグランゼコールの1、2年の授業を受けるということで、慶應大学の3年、4年生の学科のレベルと、向こうの1年、2年の学科のレベル、少し学年の差が出ると思うんですが、慶應で3年、4年の必要な単位を向こうの1年、2年の授業を受けたことによって、全部認定して学部卒業を認定する、その上で修士に上げて、修士1、2年でマスターディグリーを上げるというシステムだと思うんですが……。

○小尾：すみません。説明が足りませんでした。慶應の学部は卒業いたしませんで、修士に入学させます。

○溝口：そういう意味では、学部の卒業はしないということですか。

○小尾：しないということです。

○溝口：という意味では学位は与えないということですね。

○小尾：はい、そうです。

○溝口：分かりました。どうもありがとうございました。

○山本：ありがとうございました。それでは、ちょっと時間の都合もございまして、まだ質問なさいたい方もいらっしゃるかと思いますが、あとのほうでまとめて質疑応答の時間を取っておりますので、よろしく願いいたします。では小尾先生、どうもありがとうございました。(拍手)

それでは最後に、早稲田大学の「早稲田大学シンガポール国際連携教育事業」についてご発表をお願いいたします。法木先生、どうぞよろしく願い申し上げます。

○法木：ご紹介いただきました早稲田大学ビジネススクールの法木と申します。現在、専門職大学院のビジネススクールで教えているのと、早稲田のプロジェクトの責任者としてこの3年間、このプロジェクトを進めてまいりました。

ちょっと経緯を申し上げますと、今までお二方の先

生がお話しされた内容とちょっと違っておりました、私どもは、もともと早稲田大学をシンガポールに進出させて、独立した早稲田の分校としてビジネススクールを立ち上げるという構想がありまして、それが結果的にジョイントベンチャーという形で、ナンヤン工科大学という現地の国立大学とパートナーを組んで、いわば、両校で新しいプロジェクトを立ち上げたということです。

イニシアチブを執りましたのは早稲田大学でありまして、早稲田大学の今やっておりますビジネススクール、MBA (Master of Business Administration) コースの中にMO T (Management of Technology) という、技術経営にフォーカスしたコースがございまして、それを英語化してシンガポールに移すということです。いろんな採算上の都合もございまして、私どもでシンガポールで複数の大学等をいろいろ調べて、それでナンヤン工科大学に早稲田の方で決めたというのが、その背景でございます。

早稲田大学は、明治の時代から海外から留学生をかなり受け入れておりました、前の奥島 (孝康) 総長から「グローバルで、かつローカルで、トップランクの大学になりたい」ということで、「グローバルユニバーシティ・ポリシー」を作りまして、特に今後 20 年 30 年を見まして、アジアの経済成長が、最もその貢献度が世界において大きいということで、特にこの三、四年、アジアにフォーカスしてまいりました。そういった背景がございます。

ちょっとシンガポールと日本ということですが、シンガポールは今、ASEANと中国と、東はインド、パキスタン、ベトナムといったところを考えますと、飛行機で4時間から5時間飛びますと、すべての首都をカバーする。いわば、経済の重心がそのシンガポールにあるということと、シンガポールは今、多国籍企業が6,000社ほど地域本社というのをつくっております、それからリサーチパークとか、バイオとか、いろいろな研究所を誘致しております。そういったこともありまして、シンガポール政府は、特に日本の代表的な大学にぜひ進出してほしいという要請をかねてから持っております。

早稲田大学といたしましては、ビジネススクールにつきましては、10年ぐらい前から国内で展開しております、現在、英語と日本語と両方のコースで、在籍数だけで600名を超えております。そのうちの4割の

学生が海外からの留学生でございまして、ほとんどが英語で授業を受けております。そういうことで、私どもにも幸い英語教育のベースがあつて、海外に進出するという基礎ができていたということがございます。

今回の目的は、先ほどお話し申し上げましたとおり、アジアに進出しております、アジアの経済活動は日本にとって非常に重要であるということ、それで、アジアには3万、4万社という日系の企業が進出してございまして、それから、日系企業はほとんど「ものづくり」に変わっております、そこに供給しているサプライヤーさんというのは、地場の会社も数多くあります。ということで、日系企業、あるいは日系と取引している企業の数は非常に大きいということがあります。

例えば、タイでは、恐らくGDPの半分以上は日本の企業、関連企業がつくり出していると言っても過言ではないわけですが、そういったところで「ものづくり」を中心にITとか、物流とか、その点の経営人材を、日本人、それから現地のローカルの方、そういう方の管理能力を持った方を育成していくというニーズが非常に高いし、潜在需要も非常に大きいというふうに理解して進出を決意したわけでございます。もちろん、欧米の多国籍企業の経営陣の育成ということも、当然考えておるわけでございます。

早稲田大学の取組として、先ほど申し上げましたとおり、学生が行ったり来たりするということではなくて、現地にいわば学校をつくってしまったというふうに理解していただいたほうが簡単だと思います。日本から早稲田の教員がシンガポールに行って教える、そして、従来、提携というよりは、本当に合弁事業という感じでございます。

それで、たまたま早稲田大学はアジアにフォーカスしております、特にシンガポール、これも誘致活動があつたんですけれども、オリンパスと早稲田と共同で、合弁でリサーチパークの中にバイオ研究所を昨年立ち上げました。

それから、早稲田大学は、早稲田渋谷シンガポール校という通学生寮生合わせて約300名の日本人の学生を受け入れている早稲田の附属高校がございまして、ほとんど現地、アジア地域 (一部、欧米もありますけれども) 駐在員の子弟を受け入れているということで、既に研究所と高等学校をオペレートしております、駐在員も置いておりました。

そういうことで、シンガポールは新たなビジネス

クールを立ち上げるのに、やりやすかったという事情もございます。

パートナーとして、私どもはナンヤン工科大学というのを選んだわけですが、これは、シンガポールの2つの国立大学のうちの一つで、もう1つはNational University of Singapore (シンガポール国立大学) というのがございます。

こちらのナンヤン工科大学は、既に50年の歴史がありまして、世界で唯一華僑だけにつくった大学で、50年前に華僑の篤志家が広大な100万坪に近いゴム園を寄付しまして、それをきっかけに、農民から、トラックの運転手から、もう何千、何万という人が浄財を出してつくったのが南洋大学でございまして、それが十数年前に工科大学ということで国立大学になりました。

内容は、かなりMIT (マサチューセッツ工科大学) に限りなく近いというような内容の大学でございます。

これは、ナンヤン工科大学の図でございすけれども、非常に広くて100万坪弱で、日産自動車の栃木工場のサイズよりも大きいという広大なキャンパスで、私が最初3年前に行って驚きましたのは、ほとんどスタンフォード大学と風景がそっくりということで、もうスタンダードは完全に米国のトップクラスの大学である。建物もですね。おまけに建物は丹下健三さんが設計された所がメインキャンパスの建物になっております。

これがビジネススクールでございまして、学部と大学院で約4,000名の学生が、ビジネススクールだけあります。全体は一万数千名の大学でございまして、ビジネススクールは学部と大学院の2つで4,000名です。

このプログラムは、3年間のスタディの末、現地も非常に力を入れてくれまして、経済大臣、経済貿易大臣が出席して、両校の学長、総長が出席して調印式をしたのが去年の4月でございす。

そして、いろいろ準備をした末、今年の8月1日に正式にプログラムが開始されました。来年の7月に第1期卒業生が卒業する予定でございす。

こちらが、わたしを含めて現地での入学式の写真ですが、後方におりますのが13名の学生でございす。日本人の学生は4名、シンガポールが4名、インドから2名、米国人が1名、イタリア人が1名等、大変バラエティーに富んだクラスになりました。

シンガポール政府がなぜこういう大学を、早稲田大

学等を誘致しているかといいますと、1つは、高等教育の「ハブ」構想というのを持っておりまして、アジア・パシフィック地域で高等教育の中心になろうという構想があります。それは、高等教育を受けた人材の供給基地としたいということと、ビジネスとしてもそれを国のGDPの1つのコアにしておきたい、確保していく。そういう意味で——それから、もう1つは、多国籍企業がシンガポールを拠点にしておりますので、6,000社ですね、そういった所の人材供給ということと、もう1つ、いろいろバイオ研究所とかを立ち上げていますので、そういう経営人材を育成したいということでございます。

私どもは文部科学省からご支援いただいて、主に教育コンテンツの開発を、これは非常に大変でございす。それから、既存の日本でやっているコースの英語への変換、現地の事務所体制の整備、それから、遠隔地教育でございすので、ビデオ会議システム等の整備です。頻繁にテレビを使ってビデオ会議を連日のようにやっております。そういう意味では、先方のナンヤン工科大学とのコミュニケーションは私どもでは非常に密で、まあツー・カーという関係に、おかげさまでなりました。

左 (パワーポイント図の) は、常時インターネットで接続しております会議システムでありまして、右上のほうは、現地側の私どもの専用のオフィスでございす。常にこちらにもビデオ交換システムがあつて、ほとんどただです。通信費はインターネットの高速——おかげさまで、両方の大学はいい通信回線を専用で持っていますので、ほぼ無料ということで頻繁に使っております。これは本当にありがたく思っています。

プログラムの立ち上げについての、「事前準備」というのは学生に対しての事前教育でございす。私どもが狙っておりますのは、欧米のトップクラスのMBAコースに似たような形にしたいということで、最初から高いゴールで立ち上げています。向こうでの私どもの教育内容は全くアメリカのトップクラスのMBAコースとほぼ同じ内容にしております。これは大変最初から特急列車ということで学生は講義についていくのが非常に大変です。特にAccounting、会計科目とか、Organizational Behavior、行動科学系の2科目については、最も日本人が苦勞するところなので、それについては、入学内定者に特別プログラムについての事前講義を早稲田のキャンパスで行いました。

これは(パワーポイント図の)、その Accounting と、右側は Organizational Behavior で、特別プログラムを組んで事前講習をしました。欧米の大学でもここまで丁寧に行っている大学は多分ないんじゃないかと思えます。

それから、現地での学生の生活プログラムにつきましても、まあちょっとやり過ぎなくらいのオリエンテーション用のパンフレットも作って、学生がうまく適応するようにしております。

入学者は、今年は、25名ぐらいが理想だったんですけども、13名に落ち着きました。うち日本人は、先ほど申し上げましたとおり4名でございます。どうして13名になったのかと一言申し述べます。実際に全世界から応募は80名以上ございました。ところが、GMAT—GMATというのとは共通のビジネススクールのいわばSATみたいな入学テストですけども、合格基準点を600点としました。かなり高いレベルです。それと、TOEFLについてはComputer-Based Testで250点以上という基準に加えて、かなり面接も書類選考も厳しくやったので、結果的に13名ということになりました。

先ほどの学生は、皆さんレベルが高くて、今後、私どもが現地で来年から教えるわけですけども、大変だなと思っております。

ちょうど、バランス的には、13名中4名が日本人ということで、日本人寄りにならずに、講義は英語ですべて通せるということで、よかったと思います。先ほど言わなかったんですが、マレーシアから1名です。

日系企業派遣が6名ということです。私どもは日系企業の現地のアジアの人も重視したということです。この点では、13名のうち半分の6名が日系企業の派遣ということで、日本国内から派遣したのが4名、現地での日系企業さんが採用しているシンガポール人が2人ということで、6名が企業派遣でした。理想的なバランスになったと思います。

現地の体制につきましては、現地の専用オフィスを設置し、現地駐在員の常駐体制も、1名ですけども、兼務の形で取っております。それから、教員が、私どもは常時2名、来年春から行くこととなりますので、研究室を準備して、日本で研究活動をそのまま続けるように、インターネットから、いろいろ全部、設備を整えております。

プログラムの概要ですけども、このプログラムは

1年間で60単位以上、時間数にして約730時間ぐらいのコースで、とても激しい内容です。かなり密度が濃い、夏休みも冬休みもほとんどないという、過酷な内容になっております。

ナンヤン工科大学は3学期制を採っております、最初の学期が既に8月から開始されております。前半はナンヤン側の教員によって、コア・コース、基礎科目の8科目のプログラムを提供してもらい、後半は、私ども早稲田大学の教員が14科目を担当する予定になっております。

科目は、技術経営とか、バイオビジネス・マネジメントとか、ITビジネス・マネジメントとか、そういったIT、ものづくり系の、技術系の科目がかなりウエイトを高くしてございます。そして、来年の6月末で修了予定で、7月卒業ということになります。

学生の早稲田での学籍は、現地で8月に入学するわけですけども、9月に発効して、向こうのNTUの学籍は8月に発生します。そして、学生証も両方で出すこととなり、卒業時には2つの学校から別々にディグリーを出す。これはMBAのディグリーでございます。

詳しいことは、ホームページのほうに日本語と英語で、早稲田大学ビジネススクール、シンガポール校の詳しい説明がございまして、ご関心のある方はぜひそちらを見ていただければと思っております。

特に、コア・コース8科目は、実は基本的な考え方は、日本でやっておりますMOTコース、早稲田でやっておりますものをシンガポールに移すということです。実は、このコア・コース8科目は、早稲田大学でやっているコア・コースより絶対時間が6割ぐらい多いということで、大変密度の濃いコースになっております。発展科目14科目を来年3月から6月で早稲田大学の教員が向こうに行って提供することにしております。

今、三、四科目をさらに追加できるような形を取ろうと検討中でございます。

そして最後の月ですけども、6月に最後の2週間だけ日本に来て、一応早稲田の学生でもありますので、早稲田大学で特別講義を受け、トヨタさんとか、三菱電機さんとか、あるいはエーザイさんとかの、日本の先端企業の研究所やものづくり現場を見学して、実際にエンジニアの方とかマネジャーの方と質疑を行い、最後にリサーチペーパーを完成して、卒業の1つの単位とするという予定でございます。

現地では、既に学生も活発に各行事に参加しております。

オリエンテーション・プログラムもかなり充実させており、ナンヤンと共同でいろいろ溶け込みやすいアレンジメントをしました。

これは、ビジネススクールのコースの典型的な風景（パワーポイント図）です。こういった現地のコア・コース講義の中に入って、私どもの学生も前半の半年を過ごすということになります。

今後の課題でございますけれども、実は、これを立ち上げるに至っては、もう涙々の物語以上のいろんな困難なことがいっぱいありました。大学で新しいこういった合弁事業的なものを日本の大学の制度の中で実現していくというのは本当に大変です。私は一旦私企業に入っておりましたので、民間企業から来て、大学でのやりにくさというのは、もうとことん、嫌になるほど分かりました（笑）。これを「もう一度やってください」と言われたら、私は絶対にお断りしますが、まあ乗った船ですので、今は続けている状態ですが……。

課題は山ほどあって、例えば、今後の課題だけを抽出すると、「カリキュラムのさらなる充実」です。これは英語で、それもトップクラスの学生を教えるので、私ども日本の教員が実は耐えられるかという問題がございます。これをレベルアップするということと、さらに必要となる新しい人材を確保するということが、両方ございます。カリキュラムの充実ということは、教える方の人そのものです。

「学生に対するきめ細かなフォロー」、これは海の向こうで早稲田大学の学生が勉強しているわけですので、これにたいしては細かなケアをしております。先週、私どもの教員が特別に行って、全学生にインタビューして、そのフィードバックを今やっている最中です。

理想的な国籍ミックスで「質の高い学生を今後ともずっと確保していく」という意味では、マーケティング活動が非常に大変でございます、このためにお金も掛かりますし、それから、やはりいい教育をしようとする、コストが掛かる。この事業をできるだけ独立採算でやっていきたいと思っておりますので、そういう意味で、資金ソースをどう確保するかも、大きな問題でございます。

それから「両校教授陣の交流の推進」があります。これはファカルティーの交流を促進して、共同研究も促進しながら、ひいては、現地の政府・企業、こちらの企業さんの支援も受けながら発展させていきたいと

いうふうに思っております。

受験生のコメントは、「いろいろな国の人たちと広く経営を学び、刺激し合えて、こんなよいことはない」に代表されます。実はこの言葉は日本からの大手企業派遣の学生の話で、私どもはほっとしております。

どうもご清聴ありがとうございました。（拍手）

○山本：法木先生、どうもありがとうございました。

それでは、いよいよ最後になってまいりましたが、まず、法木先生のただいまのご発表に対して、何かご質問がございましたら、お手をお挙げいただきたいんですが……。

○法木：何でもどうぞ。

○山本：何か言葉に言えないほどご苦労されたようでございますので、何か……。はい、どうぞ。

○質問者：小樽商科大学の者です。修了単位は何単位でございましょうか、お教え願います。

○法木：コース最後のビジネストリップというか2週間の研修のレポートを何単位にするかというのを両校で決めている最中なんですけれども、60単位プラスアルファで、多分62単位ぐらいになるんだと思います。1単位は22.5時間でございます。

○山本：よろしゅうございますでしょうか。もうお一方ぐらい……。じゃ、そこですね。

○野地：広島大学の野地知子と申します。この素晴らしいプログラムの年間の費用と伺いますか、どのぐらいの財源が必要かをちょっと伺いたいたいです。

○法木：授業料は1人2万5,000米ドルでございます。それで20人で採算が取れる計算でやっておりますので、今は赤字でございます（笑）。

○山本：はい、ありがとうございました。

それでは、あと残りの時間を全体の質疑応答あるいは意見交換という形にしたいと思いますので、法木先生、どうもありがとうございました。（拍手）

それでは、ただいまお3人の先生方から貴重なご発表があったわけでございまして、それぞれ提携先あるいは進出先、違うわけでございますが、いろいろと新しい試みをご紹介いただいたわけでございます。

引き続きご質問でも結構ですし、また何かこれらに関してコメント、ご意見等があれば、ご発言をいただいても結構でございます。時間もあまりございませんので、特に柱立てを立てるつもりはございませんので、どうぞ皆様方のほうでどしどしとご発言を願いたいと思います。また先生方、よろしくお願ひいたします。

それでは、まず真ん中で、その次はこちらの方、はい。

○下平：静岡大学の下平美文でございます。ちょっとすべての大学のかたにお聞きしたいんですけども、学生のダブルディグリーではほぼ同じようなことをやられているんですけど、そのときの学籍というのは、それはどういうふうに所属されているんでしょうか。

○山本：そうですね、全員にお聞きになりたいですか、それぞれの先生について……。

○下平：ええ、共通的な見解が出れば、それでよろしいんですけども。わたしの所も今ダブルディグリーでドクターの制度化がされているんですけども。

○山本：じゃあ、先生方、簡単に学籍の扱いについてご説明願います。

○橋爪：修士課程について言えば、それぞれの大学に学籍を取得するんですけど、時期が、最初に日本側で入学試験に合格する。そのあと反対の大学で入学試験に合格して相手の大学の学籍を取る。どっちが先になるかということはありませんけど、別々に学籍を取得します。

○下平：日中双方で持っているということになりますね。

○橋爪：そうですね、はい。日本の学籍を持つと、国立大学ですので学費納入の義務が生じるわけです。

○山本：慶應の場合はいかがでございますか。

○小尾：慶應の場合、日本人の学生は慶應とフランスと両方に学籍を起すこととなります。フランス人の学生はマスター・コースに入るだけです。慶應だけに持つことになるかと思えます。

○山本：早稲田の場合はいかがでしょうか。

○法木：それぞれ、2つの学籍を持ちます。ただ、タイミング的に8月1日にナンヤン工科大学の学籍が発生して、9月1日に早稲田大学の学籍が、ちょっと1か月遅れですけど発生します。この違いは学則からそうなります。

○山本：はい、じゃあ、大部分は両方の学籍があるということですね。先ほどそちらでお手を挙げられた女性の方、はい。

○木下：神戸女子大学の木下と申します。東工大の話と慶應大、早稲田のお話を聴きましたら、いずれの大学の制度もデュアルディグリーという同じ名称下にはあるんですけども、「実践」は異なる様です。例えば東工大の場合でしたら、中国の大学と東工大それぞれ

に修士論文を出して、その中の内容というのは全く同一ではないという割と厳密な論文の扱い方である上、単位に関しては、中国の大学と、東工大の両方の単位を修得しながら卒業することによるデュアルディグリーという形です。その一方で、例えば早稲田や、慶應の場合ですと、実質的には一大学に所属、ただし、形式上は2つの大学に在籍となる。恐らく論文に関しては、MBAの場合は論文があるのかどうか分からないんですけども、1本というふうに考えたらよろしいんですか。

○山本：そうですね、これはいかがですか。

○小尾：慶應の場合は、論文は1つだけです。

○法木：すべて同じです。違うところはありません。

○山本：そういうことだそうでございます。また、詳しくはお聞きいただきたいと思いますが、ほかはいかがでございますか。それでは、後ろのほうで手が挙がっておりますが、はい。

○鈴木：豊田工業大学の鈴木孝雄という者です。慶應の小尾先生にお願いしたいんですけども、2つ質問がございまして、1つは、どちらかという、慶應大学のダブルディグリーというのは、直列型といいますか、それに反しまして東工大のほうは、まあパラレル型といいますか、そういうふうな位置づけで実はとらえてよろしいかと思うんです。その場合、直列型の危険性といいますか懸念すべき点は、どちらかのほうで単位が取れないと、両方とも駄目になってしまう。そういう修業年数プラス何年まで在籍していいかと、そういう非常に危険な問題があるかと思えますけれども、その点に関しては、どのようなお考えでありますでしょうか。

それから2点目は、学生に掛かる費用という点に関しまして、お話の中では触れられていなかったですけども、もしお差し支えがありませんでしたら、どのぐらいの年間費用かということでも結構だと思うんですけども。

○山本：それでは、小尾先生、よろしく願います。

○小尾：直列の失敗した場合について、実は一番議論に時間を割きまして、特に発生する危険あるのは、日本人の学生が向こうに行った場合に途中でくじけてしまう場合ですね、その場合には、いつの時期に中断しても、もう1回慶應に復学できるような道を残しております。

そのとき、あちらで少しでも取った単位は、できる

だけケース・バイ・ケースで換算して、卒業単位に組み込むようにしたい。大体シミュレーションしますと、フランスで中断してしまった場合でも、最終的には4年間で学部卒業できるケースがほとんどだろうという計算をしております。



費用に関しましては、これは完全に学生の自己負担でございます。慶應の学生は慶應に学費を払いながらフランスに行きます。ただ、フランスの生活費は東京近辺に比べるとだいぶ安いので、恐らく大学周辺で下宿している学生にとっては、フランスに行ったほうが安いぐらいだというふうに聞いております。以上です。○山本：はい、ありがとうございます。次の方、いかがでしょうか。どなたでも結構でございます。あとお1人ぐらいですね、もう時間が迫ってまいりましたので。この際、せっかくでございますから。ご意見でも結構でございますよ。ございませんでしょうか。よろしゅうございますか。

それでは、時間がそろそろまいりましたので、以上をもちまして、「大学教育の国際化推進プログラム」分科会を終了させていただきます。

3人の先生方から貴重なご発表をいただきまして、また、皆様もこれらをご参考に、各大学の国際化の取組と、教育の国際化の取組に一層ご努力をされ、また、その際に参考になれば幸いです。

発表者の先生方、改めて、お忙しいところをご協力いただきましてありがとうございました。御礼を申し上げます。また、皆さんもどうぞ拍手で。(拍手)

それではこれもちまして、この分科会を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

(了)